

# 平成 29 年度 第 5 回理事会

日 時：平成 29 年 8 月 10 日（木） 16：35～17：30

場 所：森林整備センター（川崎市）

## I. 報 告

1. 国立研究開発法人森林研究・整備機構環境委員会設置要領、環境報告書編集委員会運営要領について
2. 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」の登録データの更新について
3. 第 4 期中長期計画期間におけるダイバーシティ推進策の改正について
4. 障害者の雇用状況について
5. 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター職員中途採用試験（平成 29 年 9 月 1 日付採用）について【非公表資料】
6. 梅雨前線に伴う大雨による水源林造成事業地の被害状況について【非公表資料】
7. 平成 29 年度森林保険センター統合リスク管理委員会（第 1 回）の概要について【非公表資料】
8. その他
  - （1）今後の行事予定について
  - （2）主要行事

国立研究開発法人森林研究・整備機構環境委員会設置要領

平成 29 年 7 月 31 日

29森林機構第043101号

(目的)

第1条 この要領は、国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下「機構」という。）における環境への負荷の低減、良好な環境の創出その他の環境の保全に関する自主的な活動を推進するため、環境委員会の設置及び運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事項)

第2条 環境委員会（以下「委員会」という。）は、次の各号に掲げる事項について、審議する。

- (1) 中長期環境目標に関すること。
- (2) 各年度における環境目標と実施計画に関すること。
- (3) 環境報告書に関すること（前2号に関することを含む）。
- (4) 環境関連委員会等の活動状況に関すること。

2 委員会は年に1回、機構における環境保全に関する自主的な活動について、森林研究・整備機構会議において報告するものとする。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 理事（企画・総務・森林保険担当）
- (2) 理事（法令遵守担当）
- (3) 総括審議役（森林総合研究所、森林保険センター）
- (4) 審議役（森林総合研究所林木育種センター、森林整備センター（総合調整））
- (5) 企画部長、総務部長、研究ディレクター（1名）
- (6) 森林バイオ研究センター長
- (7) 総合調整室長、広報普及科長、管財課長、管理課長

2 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長には前項第1号、副委員長には前項第2号に掲げる者をもって充てる。

3 委員長は、委員会の会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

5 委員長は、必要と認めた場合は、委員会の議事に関係のある職員の出席を求めることができる。

6 前各号に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員会が別に定める。

(環境報告書編集委員会)

第4条 委員会に、環境報告書編集委員会（以下「編集委員会」という。）を設置する。

2 編集委員会は、第2条第1項第3号に掲げる環境報告書の編集及び刊行を行う。

3 編集委員会の運営について必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、森林総合研究所総合調整室、広報普及科及び管財課において処理する。

附則（平成29年7月31日付け29森林機構第043101号）

この要領は、平成29年7月31日から適用する。

国立研究開発法人森林研究・整備機構環境報告書編集委員会運営要領

平成 29 年 7 月 31 日

29 森林機構第 043105 号

(目的)

第 1 条 国立研究開発法人森林研究・整備機構環境委員会設置要領第 4 条第 3 項の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構環境報告書編集委員会（以下「編集委員会」という。）の運営に必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事項)

第 2 条 編集委員会は、次の各号に定める事務を行う。

- (1) 環境報告書の編集方針に関すること。
- (2) 環境報告書の原稿作成を各機関に依頼すること。
- (3) (2)の原稿査読を査読者に依頼すること。
- (4) 査読後の原稿を編集し、環境報告書として取りまとめること。
- (5) 前各号のほか、環境報告書の刊行に必要なこと。

(組織)

第 3 条 編集委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 研究ディレクター（1 名）
  - (2) 森林総合研究所総合調整室長、広報普及科長、育種企画課長、管財課長、広報専門役、環境管理専門職
  - (3) 森林整備センター森林管理部上席参事（企画調整）、森林保険センター保険総務部上席参事
- 2 委員会に委員長を置き、委員長には前項第 1 号に掲げる者をもって充てる。
- 3 委員長は、必要と認めた場合は、委員会の議事に関係のある者の出席を求めることができる。
- 4 前各号に定めるもののほか、編集委員会の運営について必要な事項は、編集委員会が別に定める。

(庶務)

第 4 条 編集委員会の庶務は、森林総合研究所広報普及科及び管財課において処理する。

附則（29 森林機構第 043105 号）

この要領は、平成 29 年 7 月 31 日から適用する。

## 厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」の 登録データの更新について

標記データベースの国立研究開発法人森林研究・整備機構のデータを更新することとします。

資料1 データベースの概要

資料2 国立研究開発法人森林総合研究所の昨年度の掲載情報

資料3 国立研究開発法人森林研究・整備機構の今年度の掲載情報（案）

## データベースの概要

### 女性活躍推進企業データベースのトップページ

URL <http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

現在 7,835 社が登録

女性

の活躍推進企業

データベース

検索について

印刷について

検索

厚生労働省





当ホームページは、**企業における女性の活躍状況**に関する情報を一元的に集約したデータベースです。

ドメイン変更のお知らせ

◆このデータベースは、「日本再興戦略」改訂2014の中で、「政府において、女性の登用状況等に関する企業情報を一元化することで総合データベース化を図り、企業の女性活躍に向けた取組を推進する」とされたことを受け、内閣府の「**女性の活躍『見える化』サイト**」と統合し、平成28年2月29日にオープンいたしました。

◆オープンにあたっては、内閣府の「女性の活躍『見える化』サイト」から情報をそのまま移管して掲載しております。

◆企業の皆様におかれましては、別途ご案内もしておりますが、「**女性活躍推進法**」に基づく「**情報公表**」や「**行動計画の公表**」の掲載先として、随時情報の更新等をしていただくことができます。

公表している情報

1 採用した労働者に占める女性労働者の割合(区)	10 管理職に占める女性労働者の割合
(1)採用における男女別の競争倍率(区)	
2 又は(2)採用における競争倍率の男女比(区)	11 役員に占める女性の割合
(男性の倍率を1としたときの女性の倍率)	
3 労働者に占める女性労働者の割合(区)(派)	12 男女別の職種又は雇用形態の転換実績(区)(派)
(1)男女の平均継続勤務年数の差異	
4 又は(2)男女別の採用10年前後の継続雇用割合	13 男女別の再雇用又は中途採用の実績
5 男女別の育児休業取得率(区)	14 データの対象
6 一月当たりの労働者の平均残業時間	15 データ更新時点
雇用管理区分ごとの一月当たりの労働者の平均残業時間(区)(派)	
7 【個別企業ごとの詳細画面のみ表示】	16 備考欄
8 年次有給休暇の取得率	17 自由記述欄
	【個別企業ごとの詳細画面のみ表示】
9 係長級にある者に占める女性労働者の割合	18 公共調達資格情報
	【個別企業ごとの詳細画面のみ表示】

## 【資料2】

「女性の活躍推進企業データベース」に国立研究開発法人森林総合研究所が掲載している情報

企業名	国立研究開発法人 森林総合研究所(学術研究、専門・技術サービス業)
本社所在地	茨城県つくば市松の里 1
法人番号	4050005005317
企業認定等	
均等・両立推進企業表彰	
1. 採用した労働者に占める女性労働者の割合【項目1定義】	(一般職)53.3% (研究職)25.9% ※1
2(1). 採用における男女別の競争倍率【項目2(1)定義】	
2(2). 採用における競争倍率の男女比 (男性の倍率を1としたときの女性の倍率)【項目2(2)定義】	
3. 労働者に占める女性労働者の割合	(一般職)15% (技術専門職)0% (研究職)15% ※3
4(1). 男女の平均継続勤務年数の差異【項目4(1)定義】	
4(2). 男女別の採用10年前後の継続雇用割合【項目4(2)定義】	
5. 男女別の育児休業取得率【項目5定義】	(一般職)男性:0%、女性:100% (技術専門職)男性:0%、女性:% (研究職)男性:22.7%、女性:100% ※5
6(1). 一月当たりの労働者の平均残業時間【項目6(1)定義】	
6(2). 長時間労働是正のための取組内容	

7. 雇用管理区分ごとの一月当たりの労働者の平均残業時間【項目7定義】	
8. 年次有給休暇の取得率【項目8定義】	
9. 係長級にある者に占める女性労働者の割合【項目9定義】	- %(- 人)(係長級全体(男女計) - 人)
10. 管理職に占める女性労働者の割合【項目10定義】	5.9%(- 人)(管理職全体(男女計) - 人)
11. 役員に占める女性の割合【項目11定義】	12.5%(1 人)(役員全体(男女計)8人)
12. 男女別の職種又は雇用形態の転換実績【項目12定義】	
13. 男女別の再雇用又は中途採用の実績【項目13定義】	
14. データの対象【項目14定義】	単体
15. データ更新時点	平成28年6月
16. 備考欄 (定義以外の数値を掲載した場合の数値の定義、その他注記。)	<p>※1 平成27年度          ※3 平成28年4月1日現在(再雇用職員を含まない)          ※5 対象期間 H26.4～H27.11</p>
17. 自由記述欄 (上記項目以外の関連情報(自主的に掲載したい項目等))	<p>森林総合研究所第4期中長期計画(平成28年度～平成32年度)期間における数値目標</p> <p>○平成32年の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性研究職の比率を17%</li> <li>・管理職に相当する森林総研の職位に占める女性の比率を7%</li> </ul> <p>○中長期計画を通じた目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職、研究職ともに応募・採用比率を30%</li> <li>・男性職員の育児休業取得を4人以上</li> </ul> <p>現在の状況については森林総合研究所ダイバーシティ推進室のホームページをご覧ください。          (http://www.ffpri.affrc.go.jp/encr/sokendata/2015/joseidata2015.html)</p>
18. 公共調達資格情報	
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画	



# 【資料3】

国立研究開発法人森林研究・整備機構が今年度「女性の活躍推進企業データベース」に掲載する情報（更新用）

1	採用した労働者に占める女性労働者の割合（区）	一般職 42.1% 研究職 30.8%  ※1
3	労働者に占める女性労働者の割合（区）（派）	一般職 16.3% 研究職 15.2%  ※2
5	男女別の育児休業取得率（区）	一般職 男性 0.0% 一般職 女性 100.0% 研究職 男性 0.0% 研究職 女性 100.0%  ※3
10	管理職に占める女性労働者の割合	4.6%(－人)
11	役員に占める女性の割合	12.5%(1人)(役員全体(男女計)8人)
14	データの対象	単体
15	データ更新時点	平成29年6月
16	備考欄	※1 平成28年度 ※2 平成29年4月1日 ※3 対象期間 平成28年度
17	自由記述欄  【個別企業ごとの詳細画面のみ表示】	国立研究開発法人森林研究・整備機構第4期中長期計画(平成28年度～平成32年度)における数値目標 ○平成32年の目標 ・女性研究職の比率を17% ・管理職に相当する職位に占める女性の比率を7% ○中長期計画を通じた目標 ・一般職、研究職ともに応募・採用比率を30% ・男性職員の育児休業取得率を10% 現在の状況については国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所ダイバーシティ推進室のホームページをご覧ください。 ( <a href="http://www.ffpri.affrc.go.jp/geneq/ffpri/sankaku_now/soukendata/2016/josei_data2016.html">http://www.ffpri.affrc.go.jp/geneq/ffpri/sankaku_now/soukendata/2016/josei_data2016.html</a> )

理 事 会 資 料  
平 成 2 9 年 8 月 1 0 日  
ダイバーシティ推進委員会  
ダイバーシティ推進室

## 第 4 期中長期計画期間におけるダイバーシティ推進策の改正について

平成 29 年 6 月 30 日のダイバーシティ推進委員会において、第 4 期中長期計画期間における推進策の改正案が審議・承認されましたのでお知らせします。

### 第 4 期中長期計画期間における推進策の数値目標

2020 年度の数値目標

- ・ 機構における女性研究職の比率を 17%以上
- ・ 企業の管理職に相当する機構の職位に占める女性の比率を 7%以上

第 4 期中長期計画期間における数値目標

- ・ 計画期間を通じて女性研究者の応募・採用比率を 30%以上
- ・ 計画期間を通じて一般職についても女性採用比率 30%以上
- ・ 対象となる男性職員の育児休業取得率を 10%以上

以上

## 第4期中長期計画期間における推進策

国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下、「機構」という）では、第2期中長期計画期間において、新たにエンカレッジ・モデルを構築し、男女共同参画の取組を積極的に進めてきた。第3期中長期計画期間中に女性研究者比率は15.0%となり、当初の目標に順調に近づいている。しかしながら、平成27年8月に制定された、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づいて機構が設定した女性の採用比率、女性の管理職割合の数値目標を達成するためには、今なお取組の一層の推進が必要である。また、「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年12月25日閣議決定）においては男女共同参画社会の実現を社会全体で取り組むべき最重要課題として位置づけ、あらゆる分野における女性の参画拡大などに取り組むこととされたところである。このうち、科学技術・学術分野においては女性の参画拡大、働き続けやすい研究環境の整備が、また、行政分野においては役員や管理職への女性の積極的な登用の推進が示されている。

これらを踏まえ、第4期中長期計画期間においては、これまで主として森林総合研究所等で進めてきた取組を、森林整備センターや森林保険センターを加えた機構全体を対象とした取組へとするとともに、第4期中長期計画期間を様々な職種の人々が多様で柔軟な働き方を実現するダイバーシティ推進への移行期間と位置づけ、取組の目標を明らかにしながら、積極的に進めるものとする。

### 1. 女性の参画の拡大

- ・ 2020年に機構における女性研究職の比率を17%以上とすることを目標とし、第4期中長期計画期間を通じた応募・採用比率を30%以上とすることを目指す。一般職についても女性採用比率30%以上を目指す。このため、機構では女性の積極的採用・登用を行っていることを所内外に知らせる観点から、採用情報に関連情報を充実させるとともに、ホームページにおいて毎年女性職員応募比率、採用比率、組織別女性比率、役職別女性比率を公表する。
- ・ 2020年に企業の管理職に相当する機構の職位に占める女性の比率を7%以上とするため、女性が管理職として活躍しやすい条件整備に取り組む。

### 2. 男女共同参画意識の啓発・浸透

- ・ 機構会議等の重要な会議に、取組及び成果の状況を報告するとともに、必要性があれば適宜迅速な対応策を講じ、かつ周知・徹底する。

- ・ 「男女共同参画週間」（毎年 6 月 23 日～29 日）のほか、啓発のためのセミナー等を利用して積極的に意識啓発を行う。
- ・ 幹部等を対象とした職員研修に男女共同参画に関する研修項目を設けるほか、機構の男女共同参画の取組に関してホームページやパンフレットにより周知・広報する。
- ・ 機構が向かうダイバーシティの形を議論し、ダイバーシティ推進に向けた体制の整備を図り、推進策について検討する。

### 3. 仕事と生活の調和の推進

- ・ ワークライフバランス推進のため、出産・育児・介護など家庭責任を持つ職員を支援するために、各種制度を周知して、利用を促進する。併せて、職員へのアンケート等を通じて要望を把握し、制度改善・拡充を積極的に進める。特に、育児や介護に関し、休業・休暇の取得の促進、弾力的な勤務の活用、必要な場合の代替要員の確保等により、ワークライフバランスを実現しやすい職場環境の整備を推進するほか、休業中は職場の情報の伝達および情報交換を行い、育児・介護休業後の職場復帰を支援する。
- ・ 男性職員の育児休業取得を促進し、第 4 期中長期計画期間中に対象となる男性職員の育児休業取得率を 10%以上とすることを目指す。特に、一般職については育児休業を取得しやすいよう、職場環境の整備を図る。
- ・ 一般職へのフレックスタイムの導入および職員へのテレワークの導入等による勤務時間の弾力化を検討し、各個人の状況に適した働き方の採用を目指す。超過勤務の縮減に努めるとともに、年次有給休暇の取得を促進する。

### 4. キャリア形成等に対する支援

- ・ 機構の人材育成プログラムの周知を行うとともに、職員の適性に応じたキャリア形成を支援する。
- ・ 職員に対する研修の機会の充実を図るとともに、様々な働き方やキャリア形成に応じた支援策を実施する。
- ・ 相談窓口等を活用して、職員が働き続けていく上での悩みや心配事などの相談に応じていく。

### 5. 地域社会および関係機関との連携

- ・ 「つくば 6 研究教育機関による男女共同参画宣言」（平成 19 年 9 月）を共同で発した農業関係研究機関やつくば市周辺の教育研究機関と連携・協力を図る。

- ・ 市町村の男女共同参画室等関係機関とも連携・協力して取組を推進する。
- ・ ダイバーシティ・サポート・オフィス（DSO）に幹事機関として参画する。

理 事 会 資 料  
平成29年8月10日

## 障害者の雇用状況について（報告）

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、従業員数50名以上の事業主に対し、その雇用する労働者に占める身体障害者・知的障害者の割合が一定率（法定雇用率）以上になるよう義務づけられている。

当機構（国・地方公共団体等に分類）の法定雇用率は2.3%であるのに対し、本年6月1日時点（法に基づく報告日）での雇用率は2.91%となっている。

このため、法に基づく基準は満たしているところであるが、引き続き障害者の雇用促進に努めていくこととする。

## 今後の行事予定について

月 日	研究	水源	保険	行 事 名 等	場 所
8 月 4 日	○			第 2 回育種運営会議	林木育種センター
8 月 6 日	○	○		森林とのふれあい 2017 (関西育種場一般公開) 関西育種場・関西支所・中国四国整備局	関西育種場
8 月 5 日、9 日	○			昆虫教室 (八王子市制100周年記念行事「体験楽習」)	多摩森林科学園
8 月 10 日	○	○	○	第 5 回理事会	森林整備センター
8 月 23 日	○			平成 29 年度北海道林業林産試験研究機関連絡協議会総会	北海道立総合研究機構林産試験場 (旭川市)
8 月 30 日～31 日	○			2017 International Workshop on Lessons Learned and Challenges from Forest Long-term Ecological Research (LTER) in the Northeast Asian Region (北東アジア地域の森林長期生態学研究 (LTER) から得られた知見と課題に関する2017年国際研究集会)	北海道支所、北海道大学苫小牧研究林
9 月 6 日	○			シンポジウム 地域材の外構的利用の拡大に向けて 共催：日本木材保存協会、森林総合研究所東北支所	ホテル ルイズ 万葉の間 (盛岡市)
9 月 7 日	○			ダイバーシティ・サポート・オフィス (DSO) 総会	物質・材料研究機構 (つくば市)
	○			関西地区林業試験研究機関連絡協議会第 70 回総会	OMMビル (大阪市)
9 月 8 日	○	○	○	第 6 回理事会	森林総合研究所
9 月 11 日	○	○		東北地区特定母樹等普及促進会議	東北支所
9 月 11 日～12 日	○	○		林業研究・技術開発推進 東北ブロック会議	東北支所
9 月 13 日	○			インド ウッタラカンド州森林大臣来訪	森林総合研究所
9 月 19 日～20 日	○			地域再生シンポジウム in 新潟 持続的な広葉樹利用による地域再生～川上と川下の連携で未利用資源を活かす～	アオーレ長岡 (長岡市)、現地検討会 (魚沼市)
9 月 20 日～22 日	○	○		林業研究・技術開発推進 関東・中部ブロック会議	農林水産省
9 月 27 日	○	○		林業研究・技術開発推進 北海道ブロック会議	かでの 2. 7 (札幌市)
	○	○		北海道地区特定母樹等普及促進会議	かでの 2. 7 (札幌市)

## 主要行事(平成29年7月14日～平成29年8月10日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
7月14日(金)	【共】第4回理事会 監事との面談	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事 理事長、両監事
24日(月) ～25日(火)	【育】関東地区特定母樹等普及促進会議	林木育種センター所長
25日(火)	【保】森林保険・統合リスク管理委員会 蔵前工業会バイオマスセミナー	企画・総務・森林保険担当理事 理事長
26日(水)	持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム	理事長
28日(金)	4法人監事連絡会 日本学術会議公開シンポジウム「Future Earth 時代のWCRP」	両監事 田中理事
29日(土)	【研】森林総合研究所一般公開	
31日(月)	【共】第2回森林整備センター事業運営会議  【共】第2回森林保険センター保険運営会議	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、森林業務担当理事、法令遵守担当理事、両監事 理事長、企画・総務・森林保険担当理事、森林保険センター所長、法令遵守担当理事、両監事
8月2日(水)	【共】環境委員会	企画・総務・森林保険担当理事、法令遵守担当理事、森林保険センター所長
3日(木)	エンカレッジ推進セミナー	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事
4日(金)	国立研究開発法人協議会運営課題分科会 第1回情報セキュリティ・タスクフォース  第2回育種運営会議	企画・総務・森林保険担当理事 理事長、研究担当理事、育種事業・森林バイオ担当理事、法令遵守担当理事
7日(月)	庁議	理事長
8日(火)	林業イノベーション研究会  農林水産祭第1回林産分科会	企画・総務・森林保険担当理事 研究担当理事

※ 【研】: 森林総合研究所、【育】: 林木育種センター、【整】: 森林整備センター、【保】: 森林保険センター、【共】: 共通の行事の略